会計基準第80第3項による振替額	0	
計	4,059,463,954	

(3)　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	531,610,561	運営費交付金債務残高の発生理由は、年度を跨いだ契約済繰越及び入札差額が生じたことによる経費の減少により、翌事業年度以降に繰り越したもの。
	計	531,610,561	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	142,895,161	運営費交付金債務残高の発生理由は、年度を跨いだ契約済繰越及び入札差額が生じたことによる経費の減少により、翌事業年度以降に繰り越したもの。
	計	142,895,161	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	572,035,071	運営費交付金債務残高の発生理由は、年度を跨いだ契約済繰越及び入札差額が生じたことによる経費の減少により、翌事業年度以降に繰り越したもの。
	計	572,035,071	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,105,042,046	運営費交付金債務残高の発生理由は、年度を跨いだ契約済繰越及び入札差額が生じたことによる経費の減少により、翌事業年度以降に繰り越したもの。
	計	1,105,042,046	

役員及び職員の給与の明細
立地勘定

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	63,868	3.7		
職員	(492,609) 1,969,043	(78.1) 248.9	63,609	20.3
合計	(492,609) 2,032,912	(78.1) 252.6	63,609	20.3

注１．「報酬又は給与」は役員については役員報酬規程、職員については職員給与規程、「退職手当」は役員については役員退職手当規程、職員については職員退職手当規程に基づき支払っております。
注２．報酬又は給与に係る支給人員は、月単位の平均支給人員により表示しております。
注３．（　）は、非常勤役職員で外数表示しております。
注４．支給額は千円未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合があります。